

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	252,743,437	1 買掛金	145,414,093
2 売掛金	297,555,572	2 一年内支払リース債務	2,262,960
3 商品	27,725,263	3 未払金	4,616,850
4 製品	195,046,156	4 未払費用	116,359,479
5 原材料	93,167,967	5 親会社未払法人税	1,594,979
6 仕掛品	28,140,314	6 未払法人税等	102,300
7 貯蔵品	9,074,721	7 未払消費税等	7,989,900
8 未収入金	8,432,055	8 預り金	8,546,331
9 立替金	80,000	流動負債合計	286,886,892
10 預け金	300,010,710	未払事業税	
流動資産合計	1,211,976,195	II 固定負債	
II 固定資産		1 リース債務	4,772,245
1 有形固定資産		2 退職給付引当金	68,103,254
(1) 建物	256,855,855	固定負債合計	72,875,499
(2) 構築物	12,232,781	負債合計	359,762,391
(3) 機械及び装置	220,337,399	(純資産の部)	
(4) 車両及び運搬具	2,419,665	I 株主資本	
(4) 工具器具及び備品	4,523,840	1 資本金	50,000,000
(5) リース資産	6,912,100	2 資本剰余金	
有形固定資産合計	503,281,640	(1) 資本準備金	1,276,255,285
2 無形固定資産		資本剰余金合計	1,276,255,285
無形固定資産合計	0	3 利益剰余金	
3 投資その他の資産		(1) 利益準備金	2,500,000
(1) 敷金	92,000	(2) その他利益剰余金	
投資その他の資産合計	92,000	別途積立金	18,000,000
固定資産合計	503,373,640	繰越利益剰余金	8,832,159
資産合計	1,715,349,835	利益剰余金合計	29,332,159
		株主資本合計	1,355,587,444
		純資産合計	1,355,587,444
		負債純資産合計	1,715,349,835

個別注記表

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、原材料 …… 総平均に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に係る損失は、3,189,408円です。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法
(主な資産の耐用年数)	
建物	3～50年
機械及び装置	4～14年

②無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,000株
------	--------

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成25年2月22日の定時株主総会において次のとおり決議しています。

①株式の種類	普通株式
②配当金の総額	23,300,000円
④1株当たり配当額	23,300円
⑤基準日	平成24年12月31日
⑥効力発生日	平成25年 2月23日

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当なし

III. 1株当たりの情報に関する注記

該当なし

IV. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,410,648,327円

V. 当期純損益

22,768,447円